

# 原発活用、問われる覚悟 脱炭素へ欧州「現実解」に力技

## 第4の革命・カーボンゼロ 2つの危機（3）

2022/9/2 2:00 | 日本経済新聞 電子版



欧州は原子力発電所の活用にじわりかじを切る（仏電力公社EDFの原発）＝ロイター

「安全でクリーンかつ、安価な新世代の原子炉を採用する」。英国のジョンソン首相は4月、こう宣言した。英国では20年以上、原子力発電所の新增設がなかったが、2030年までに最大8基を建設し、原発の活用にかじを切る。50年時点の電力需要に占める原発の割合は足元の16%程度から25%に上がる。

### 独も見直し検討

フランスも動く。ボルヌ首相は7月、仏電力公社（EDF）を100%国有化すると発表。「気候変動対策で大胆な決断をしなければいけない」。50年までに原子炉を新たに6基造る目標の達成へ、国の管理下で資金支援に万全を期す。

ウクライナ侵攻が、欧州に根付きつつあった原発への慎重論を緩ませた。ドイツも稼働は22年までと見込んでいた脱原発の見直しを検討する。欧州議会は7月、一定の条件のもと、原発と天然ガスを環境面で持続可能な事業と認めた。エネルギーが足りないという目の前の危機が欧州を「現実解」に振り戻す。

危機をてこに脱炭素と経済成長を両立した先例はある。北欧スウェーデンだ。

独ポツダム気候影響研究所によると、同国の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量は1970年をピークに2019年には半分以下に減った。この間、1人当たり国内総生産（GDP）は11倍に伸びた。1人当たりCO<sub>2</sub>排出量とGDPは1960～70年代前半はどちらも増えたが、80年代に入るとGDPはプラス、CO<sub>2</sub>はマイナスと逆に動き出した。

相関を崩したのは原発だ。第1次石油危機を契機に原発活用にかじを切り2020年時点で発電量の3割を担う。再生可能エネルギーも使い、ほぼ全ての電力を脱炭素に置き換えた。

原発は事故のリスクや核廃棄物の問題がある。20年時点で発電量の約35%を原発で賄う隣国フィンランドのマリン首相は「原子力は短期あるいは中期の対応策だ」と指摘する。再生エネや水素が普及するまでの「つなぎ」と位置づける現実的な考え方だ。

国際エネルギー機関（IEA）は各国が掲げる公約が全て達成されても30年のCO<sub>2</sub>排出量は20年比1.5%減にとどまると予測する。温暖化ガスはなかなか減らず、孫世代への負担の先送りは限界に近い。

「再生エネや原子力はGX（グリーントランسفォーメーション）を進める上で不可欠な脱炭素エネルギーだ」。岸田文雄首相は8月24日、原発の活用を拡大していく方策の検討を関係省庁に指示した。

3月の福島県沖の地震で火力発電所が止まって電力供給の綱渡りが続き、ロシア産の液化天然ガス（LNG）の途絶も現実味を帯びる。かつてないエネルギー危機を前にし、空転を続けてきた原発活用の議論がようやく動き出した。

## 新增設にも一步

国内の原発は33基。再稼働した実績があるのは10基だけだ。政府は原子力規制委員会の安全審査を通過した7基を追加で動かす方針を打ち出す。首相は次世代原子炉の建設検討も指示し、議論すら避けてきた新增設にも一步を踏み出した。

原発の稼働は原則40年、最長60年と原子炉等規制法で定められ、建設中を含む全36基を60年間運転したとしても2040年以降は稼働可能な原発が急減する。首相は安全確保を前提としつつ「運転期間の延長など既設原発の最大限活用」を進める方針も示した。

東京電力福島第1原発事故のあった日本では、原発の中長期の活用には国民の理解も必要となる。ただ、世界では電力確保と脱炭素の両立に向け、再生可能エネルギーの導入を前倒しし

つつ、その発電量のブレの補完役として原発を拡大する動きが相次ぐ。日本も早急に方向性を出さなければ先には進めない。

【「第4の革命・カーボンゼロ 2つの危機」記事一覧】

- ・[揺らぐエネ供給・温暖化対策 1.5度目標、3年後が分水嶺](#)
- ・[脱炭素「移行」に集まるマネー、現実路線に歩み寄り](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.